

内閣情報調査室による指定に係る特定秘密の例

○外国政府等との情報協力関係

「令和6年中に内閣情報調査室が行った安全保障に関する外国の政府等との情報協力業務の実施状況及び同業務を通じて提供された情報で相手方において特定秘密保護法の情報保全措置と同等の措置が講じられるもの並びにそれを分析して得られた情報」

○人的情報源関係

「令和6年中に内閣情報調査室の人的情報源又はその候補となった者のうち特に厳格な情報保全措置が必要であると認められるものについて、その者が同室の人的情報源若しくはその候補である事実又はこれらであった事実及び収集分析することにより当該事実が明らかになるおそれがある情報」

○情報収集衛星関係

「情報収集衛星光学8号機により技術上及び運用上特定の時点又は期間に撮像することができる地理的範囲」

○暗号関係

「情報収集衛星レーダ10号機に係る暗号のアルゴリズム並びに鍵及びその配送方式」

(特定秘密指定管理簿(令和6年末時点)の「指定に係る特定秘密の概要」欄より)

令和8年4月14日
内閣官房内閣情報調査室

1 内閣情報調査室の定員、実員について

定員 537名 (令和8年4月1日時点)
実員 約730名 (令和8年4月1日時点)

2 実員のうち、各省庁からの出向者、内調プロパーについて

(令和8年4月1日時点)

警察庁	約180名
防衛省	約100名
外務省	約50名
法務省	約40名
国土交通省	約20名
財務省	約10名
その他の省庁	約30名
内調プロパー	約240名

25% 4人1人
2/3 出向
33%

※ このほか、民間企業や独立行政法人からの出向者が約50名いる。

※ 概数であるため、各機関の数の和と総実員の概数は一致しないことがある。

以上

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

令和8年4月22日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料

令和8年4月21日

公安調査庁

公安調査庁は、特定の国会議員に対して、地元選挙情勢を調査し、情報を提供することは行っておらず、今後についても、そのような方針はない。

令和8年4月21日

公安調査庁

○ 公安調査庁は、破壊活動防止法及び団体規制法に基づいて、破壊的団体等の規制に関し、必要な調査を行っているところ、これに該当しない調査はこれまでも行っていない。

○ 先般の委員会で高市総理が答弁したとおり、政府の政策に反対するデモや集会に参加しているということのみを理由として、普通の市民の方が調査の対象になるということは、これまでも含めて想定し難い。

警 察 庁
令和8年4月21日

【個人情報の抹消について】

令和6年9月13日の名古屋高裁判決では、4人の原告の方々に関する「議事録に直接記載されている個人情報」を岐阜県警察本部警備部及び岐阜県警察各警察署警備課が保有していると認定されました。

岐阜県警察では、該当する49件の文書を漏れなく特定し、岐阜県公安委員会委員長立会いの下、シュレッダーにより裁断処分しました。

【デモ等の情報収集について】

先般の委員会で高市総理が答弁したとおり、政府の政策に反対するデモや集会に参加しているということのみを理由として、普通の市民の方が調査の対象になるということは、これまでも含めて想定し難いと考えます。

② イラク派遣反対により防衛省が調査したと言われる方との裁判で、
防衛省が上告しなかった理由・要件

- 上告及び上告受理の申立てについては、判決内容を慎重に検討し、関係機関と調整した結果、行わないこととした。
- 上告については、民事訴訟法第三百十二条に基づき、当該判決に憲法の解釈の誤り、その他憲法違反等があることを理由にできるとされており、また、上告受理申立ては、同法の三百十八条に基づいて、判例に反する判断又はその他の法令の解釈に関する重要な事項を含むと認められる事件について受理されることとされている。

③ 法律やルールを守ってデモに参加している人たちの顔写真や個人情報等の調査を行ったことがあるか

- 情報保全隊の個別具体の活動内容については、申し上げるべきものではないと考えているが、政府の政策に反対するデモそのものが、情報活動の関心の対象となることは、一般的には想定しがたく、「政府の政策に反対するデモや集会に参加している」ということのみを理由として、一般の方が情報収集の対象になることは想定しがたいと考えている。

公文書等の管理に関する法律案に対する附帯決議

〔平成二十一年六月二十三日
参議院内閣委員会〕

四、行政文書の管理が適正に行われることを確保するため、作成から一定期間が経過した行政文書をその保存期間満了前に一括して保管等の管理を行う制度（いわゆる中間書庫の制度）の各行政機関への導入について検討を行うこと。

五、保存期間の満了により廃棄される行政文書の量が膨大なものであることを踏まえ、廃棄に係る行政文書の内容の審査等に要する内閣総理大臣の補佐体制を強化すること。

六、公文書の管理・利活用に関する情報を十分に公開し、その在り方について多角的な専門的知見及び幅広い国民の意見が取り入れられる機会を設けること。

七、特定歴史公文書等の適切なデジタルアーカイブ化を推進し、一般の利用を促進すること。

八、公文書の電子化の在り方を含め、セキュリティのガイドラインの策定、フォーマットの標準化及び原本性確保等の技術的研究を推進し、電子公文書の長期保存のための十分な検討を行うこと。

九、国立公文書館等へ移管された特定歴史公文書等に対する利用制限については、利用制限は原則として三十年を超えないものとすべきとする「三十年原則」等の国際的動向・慣行を踏まえ、必要最小限のものとすること。

十、特定歴史公文書等の利用請求及びその取扱いにおける除外規定である本法第十六条に規定する「行政機

自衛隊情報保全隊の内部資料に記されていた内容例

山田洋次監督／イラク写真展／射撃の騒音苦情…

対象	場所など(時期)	内部資料のコメント(抜粋)
映画監督 山田洋次氏	共産党機関紙 「しんぶん赤旗」 (04年2月)	イラク派遣応援運動に批判的意見。市民レベルでの自衛隊支持の動きを封じ込めようとする企図
民主党衆議院議員 (当時) 増子輝彦氏	福島県郡山市で の隊友会郡山支 部の新年会 (04年1月)	来賓祝辞の中で「イラク派遣は憲法違反」と非難(ひばり)する発言。隊友会幹事長(郡山市議)は、「今後、同議員を隊友会名譽会員から外し、隊友会の公式行事には招待しない」ことを示唆
山形大学の学生	学内に置いたピ ラ (04年1月)	「派兵反対は注目された」と、全く注目されていないにもかかわらず、極めて活動を誇張した内容
報道写真家 森住卓氏	福島県郡山市と 宮城県古川市 (04年)	反戦を主張する内容の写真展を実施
共産党(系)議員	秋田市の成人式 (04年1月)	イラク派遣反対の街宣活動をした
射撃訓練の騒音 についての住民 からの苦情電話	宮城県・王城寺 原演習場 (03年12月)	反自活動
射撃訓練の騒音 についての住民 からの苦情電話	宮城県・大和駐 屯地(03年12月)	反自活動
報道各社幹部 (5人)	盛岡市の「報道 支局長等との交 流会」 (04年2月)	海外勤務時の現地の自衛隊に対する見解を問う質問、自衛隊での職務に関するやりがい、満足感を問う質問、自衛隊での情報収集能力を問う質問、隊員の県民性を問う質問など
秋田県(ききがけ)新報記者	秋田駐屯地 (04年1月)	26日、自衛隊のイラク派遣について取材を実施。20日、同新聞社の記者(氏名不明)が秋田県防衛懇談会会長に取材を要請したが、拒否されている
朝日新聞記者を 名乗る「女某」	青森駐屯地正門 前 (04年2月)	退庁する隊員に対し自衛隊のイラク派遣に関する取材を実施。取材を受けた隊員が身分証の提示を求めたが提示なし
小林多喜二の展 示会	秋田市 (04年2月)	プロレタリア作家、労働運動、共産主義運動に傾倒
「医療費負担増の 速結見直し」街宣	青森市 (04年1月)	9日1215～1250の間、労組員16名で街宣・署名活動などを実施
日本国家公務員 労働組合連合	青森市 (04年1月)	21日1210～1245の間、9名を集め、「年金制度改悪反対」と題する街宣などを実施
消費税廃止各界 連絡会	青森市 (04年2月)	24日1213～1250の間、5名を集め、「消費税増税反対」の街宣などを実施
石翼系4団体	宮城県女川町 (04年2月)	「第24回『北方領土の日』宮城県女川川集會」への参加を呼びかける街宣を実施
共産党(系)関係 者	秋田市暮洗川官 舎 (04年1月)	官舎に機関誌を投函(とうかん)

調査の根拠を説明すべきだ
上智大の田島泰彦教授(メディア法)の話。本来、市民社会の自由な活動として存在しなければならぬメディアの取材や市民運動を危険視する昨今の状況に、自衛隊まで加わったのは怖い。軍中隊を背景とした権力中の権力とも言える自衛隊がそれらに干渉し、調査することは、表現の自由や思想・信条の自由の侵害にもなり、市民を萎縮させかねない。どんな根拠で調査する権限を持つのか、自衛隊側もきちんと説明する責任がある。

メディア側も重大な問題としてとらえるべきだ。この程度ならありうる調査
防衛研究所出身で、東京大学大学院の加藤明教授(国際政治)の話。内容から察するに、自衛隊の内部情報と警察情報に、報道やインターネットなどで知られる事実を加え、デスクワークとして処理していたとも考えられる。自衛隊が、内部で身内の調査をしているという話は聞くが、今の自衛隊に外部にいちいち出向いて綿密な調査をするほどの人手があるとは思えない。監視していたとしても、この程度の内容なら「動向調査」として普通にありうる話だ。

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

令和4年2月15日
調査及び立法考査局
外交防衛調査室・課

主要国のインテリジェンス・コミュニティの職員数及び予算

区分		独	仏	英	イスラエル	米	日本
総合	要員 総計	約 15,000 人	約 12,000～ 13,000 人	約 16,000 人	約 12,000 人 ～15,000 人	約 20 万人	5,000 人弱
	予算 総額 ¹	9.7 億ユーロ (約 995 億円)	13 億ユーロ (約 1746 億円)	20 億ポンド (約 2530 億円)	(出典記載なし)	800 億ドル (約 6 兆 3848 億円)	1500 億円未満

(出典) 樋口敬祐「インテリジェンスの組織論的研究」(拓殖大学博士論文) 2017.3, p.268. に掲載されている表 2 に、各国の予算総額の円換算を付記して作成。

令和 8 年 4 月 22 日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料

¹ 予算総額の為替レートは、米国については、公益財団法人矢野恒太記念会編『日本国勢図会 2021/22 年版』2021, p.516, 独仏英については、内閣府経済財政分析統括官付海外担当『海外経済データ—月次アップデート—』2022,1, p.117. に基づく。円換算した年として、独英米については、表の出典とされる小谷賢『インテリジェンス—国家・組織は情報をいかに扱うべきか』筑摩書房, 2012, pp.43-47.に、予算総額が何年のデータであるか示されていないため、当該書籍の出版年である 2011 年のデータを用いた。仏については、出典論文において、この数値が仏国会議員が 2015 年 2 月 9 日の講演で語った説明によるものとされているため、2015 年のデータを用いた。

一部の併任者を含む、内調の発令を受けている者で、指定職以上の者の人数、役職及び出身省庁（採用時の所属省庁）は、次のとおりです。整理の便宜上、「◎◎級」という注釈を付しています。

◎人数14名

【事務次官・外庁長官級】

内閣情報官・・・・・・・・・・・・・・・・・・警察庁

内閣衛星情報センター所長・・・・・・・・・・防衛省

【局長級】

内閣審議官（国際テロ情報集約室情報収集統括官）・・・警察庁

【部長・審議官級】

内閣審議官（内閣情報調査室次長）・・・・・・・・・・外務省

内閣審議官（内閣情報分析官）・・・・・・・・・・民間

内閣審議官（注：特定の役職名のない審議官です。）・・・警察庁

内閣審議官（同上）・・・・・・・・・・・・・・・・警察庁（他機関の機構定員を使用）

内閣審議官（同上）・・・・・・・・・・・・・・・・外務省

内閣審議官（同上）・・・・・・・・・・・・・・・・外務省（他機関の機構定員を使用）

内閣審議官（同上）・・・・・・・・・・・・・・・・警察庁

内閣衛星情報センター次長・・・・・・・・・・警察庁

内閣衛星情報センター管理部長・・・・・・・・・・防衛省

内閣衛星情報センター分析部長・・・・・・・・・・外務省

内閣衛星情報センター技術部長・・・・・・・・・・旧科学技術庁（旧国家1種相当の独自試験により採用）


令和 8 年 4 月 2 1 日
防 衛 省


資料要求について


別紙のとおり提出いたします。







(出典) 防衛省作成資料

令和 8 年 4 月 22 日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料

隊長


副隊長


最先任 上級曹長


総括	演奏科長	訓練班長	演奏班長	演奏幹部	総務係
					

部外音楽活動申請書

(演奏・指揮等)

申請年月日 R 8 年 4 月 6 日
申請者 氏階級 鷗 3 曹

1 項目 (○で囲む。)

- ① 演奏 指揮 ② 指 導 ③ 審 査

2 区分 (○で囲む。)

- ① 依頼に応じた音楽活動 ② 自主的に行う音楽活動

3 依頼者 (自主的に行う音楽活動を除く。)

氏名 (団体名) : 株式会社 
住 所 : 
電 話 番 号 : 

4 行事等の内容

名 称 : 第 9 3 回自由民主党党大会
主 催 者 : 自由民主党
後援・協賛 : 無
対 象 者 : 大会参加者
日 時 : 令和 8 年 4 月 1 2 日 (日)
場 所 : グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール「崑崙」
入 場 料 : 無
詳 細 : 国歌斉唱

5 報酬等の有無

- (1) 有 謝礼 : _____ その他 (交通費等) : _____
(2) 無

6 その他

特別な状況により勤務を命じられた場合は、参加を取りやめます。

自民党大会における陸自音楽隊員派遣について

②市ヶ谷（陸幕及び内局）内で誰に報告が入ったのかが分かる一覧表

- 陸上幕僚監部監理部総務課広報室（陸幕広報室）の担当者は、陸上幕僚監部人事教育部人事教育計画課サービス室（陸幕サービス室）の担当者に照会。
- 陸幕サービス室の担当者は、内部部局人事教育局サービス管理官付（内局サービス管理官付）の担当者に照会。
- 陸幕サービス室の担当者は、内局サービス管理官付の担当者からの、法的には問題ないとの回答を踏まえ、陸幕広報室の担当者に回答。
- 陸幕広報室は、陸幕サービス室の担当者及び内局サービス管理官付の担当者からの回答を踏まえ、陸上幕僚長まで報告。